

岡山市工業用水道事業の財政状況

(令和4年度版)

令和5年11月

岡山市水道局

構成

① 「令和4年度財政状況」の総括

② 財政状況

- (1) 収支の状況
- (2) 給水収益と水の需要
- (3) 事業費用の内訳
- (4) 借入金（企業債）の状況
- (5) 建設改良費とその財源内訳

③ 指標から見える経営状況

- (1) 収益性分析
- (2) 生産性分析
- (3) 財務分析
- (4) 給水原価と供給単価

④ 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) キャッシュ・フロー計算書

⑤ その他事業課題を踏まえた総括

水道施設・管路の更新

○ 令和4年度決算状況調査（総務省）の数値を使用して工業用水道事業経営指標（総務省）算出式により作成

比較は、令和3年度工業用水道事業経営指標（総務省）の数値による。

・「小規模団体」は、現在配水能力 10,000 m³/日以上 50,000 m³/日未満 33 団体の平均

※「小規模団体」とは岡山市及び次の 32 団体

釧路市、釧路白糠工業用水道企業団、東根市、南相馬市、西郷村、双葉地方水道企業団、高萩市、北茨城市、高萩・北茨城広域事務組合、足利市、青梅・羽村地区工業用水道企業団、小千谷市、白山市、越前市、京都府、西宮市、島根県、浜田市、斐川宍道水道企業団、下関市、防府市、下松市、岩国市、山陽小野田市、福岡市、朝倉市、伊万里市、杵島工業用水道企業団、諫早市、松浦市、鹿児島県、沖縄県

・工業用水道事業経営指標（総務省編）と本財政状況において、一部異なる表記をしているものは下記のとおり（算出方法、数値は同一）。

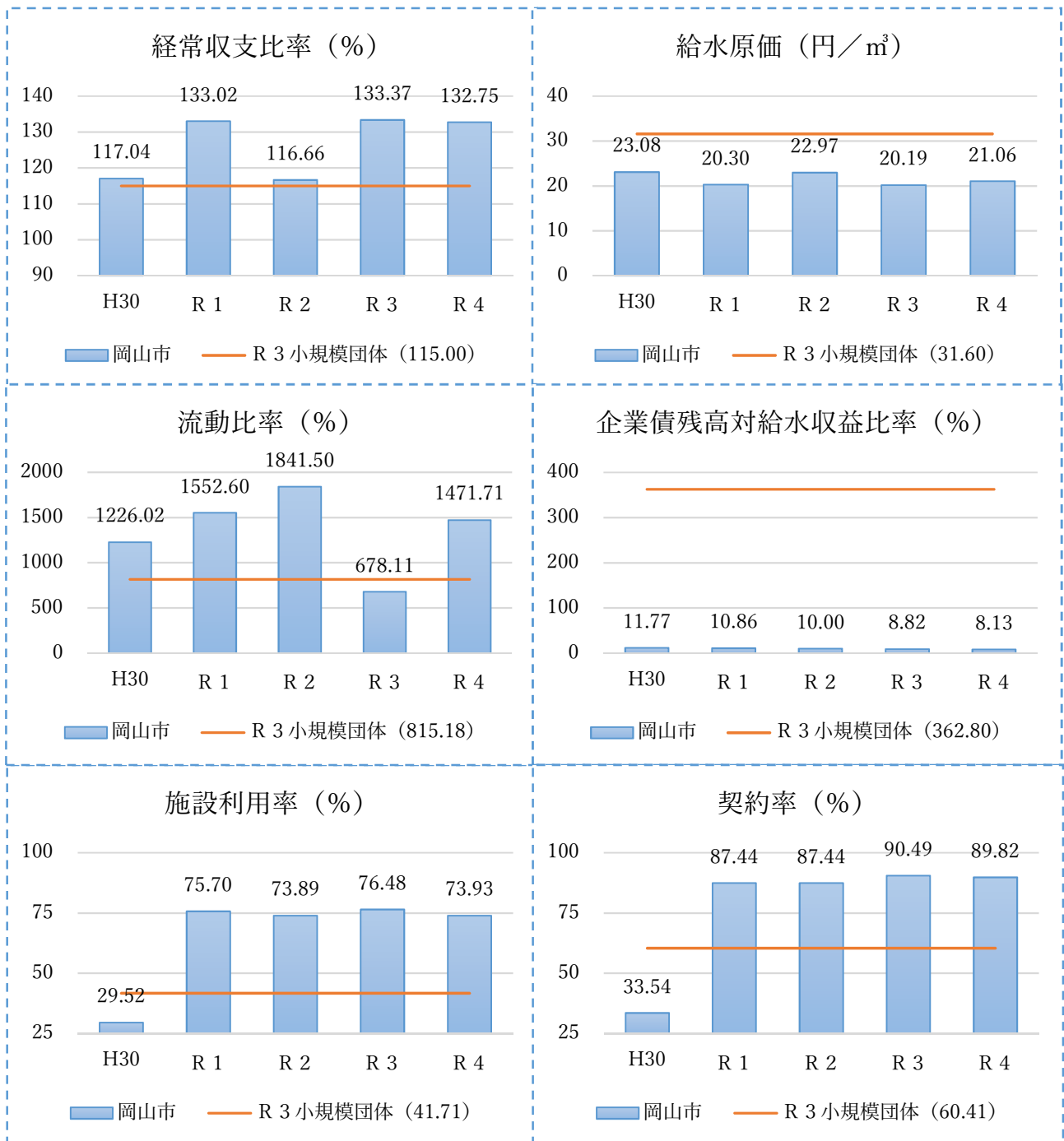
工業用水道事業経営指標（総務省編） 岡山市工業用水道事業の財政状況（本資料）
・負債資本合計 ⇒ 総資本

①「令和4年度財政状況」の総括

収支の状況を示す「経常収支比率」について、令和3年度と比較して指標値が減少しているのは、修繕費や資産減耗費の増等により経常経費が増加したことによるものです。

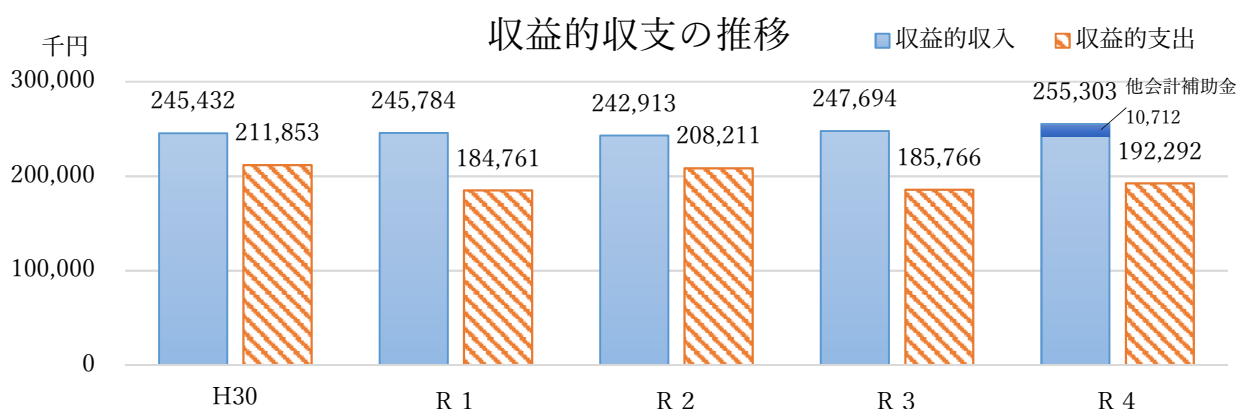
短期的な債務に対する支払能力を表す「流動比率」について、令和3年度は委託業務の未払い金があり一時的に減少していましたが、平年並みの水準に戻りました。企業債の規模を表す「企業債残高対給水収益比率」は、企業債の新たな借入を行っていないため、小規模団体平均値を大きく下回っています。

また、施設の利用状況や適正な規模を表す「施設利用率」、事業の収益力を表す「契約率（配水能力に占める契約水量の割合）」が令和元年度から大きく上昇していますが、これは令和2年3月に岡山工業用水道事業の一日最大配水量を70,000 m³から25,000 m³に変更したことによるものです。



② 財政状況

(1) 収支の状況



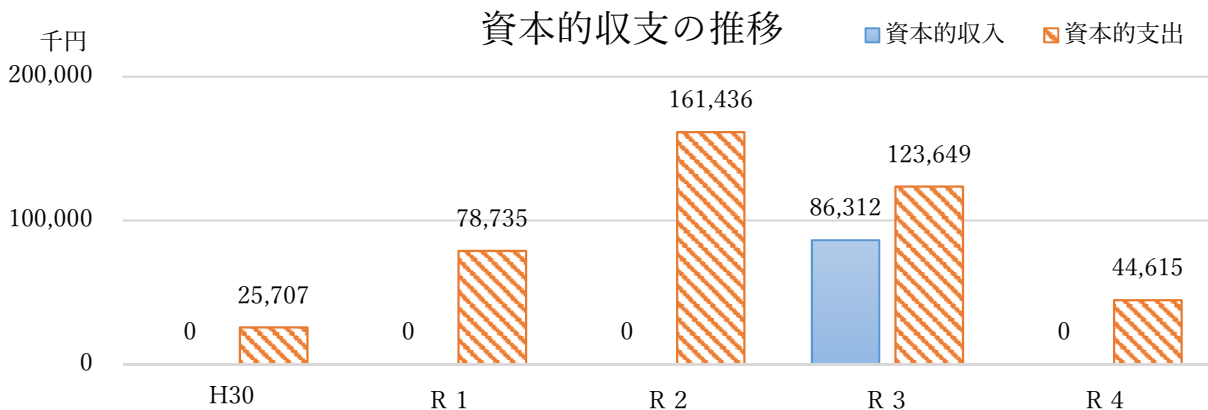
令和4年度の収益的収入は2億5,530万円で前年度と比べ761万円(3.1%)増収となりました。主な要因は営業外収益の他会計補助金の増で、電力料の高騰のため水道施設に要する動力費の増加分に対して一般会計から補助を受けたものであり、実質的な増収には至っていません。

収益的支出は1億9,229万円で前年度と比べ653万円(3.5%)増費となっており、主な要因は動力費をはじめとする経常経費の増加です。

項目(単位：千円)	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
収益的収入(合計)	245,432	245,784	242,913	247,694	255,303
営業収益	241,940	241,348	239,038	244,194	241,197
営業外収益	3,484	4,422	3,865	3,469	14,077
特別収益	8	14	10	31	29
収益的支出(合計)	211,853	184,761	208,211	185,766	192,292
営業費用	209,031	184,168	207,669	185,211	191,862
営業外費用	657	593	542	482	430
特別費用	2,165	0	0	73	0
収益的収支	33,579	61,023	34,702	61,928	63,011

○ 収益的収支とは、当該年度の事業活動（水道局では水を送り届ける活動）に伴って生じる全ての収益及び費用を計上した事業の経営成績を表すもの（＝損益計算書）

（例）水道料金のように得たお金がそのまま水を送り届ける活動に使われる収入 ⇒ 収益的収入
水道施設を動かす電気代のように水を送り届ける活動に使われる支出 ⇒ 収益的支出



令和4年度の資本的収入は2年ぶりの0円となりました。平成18年度を最後に企業債の借入を行っていない等により、近年事業計画に応じて収入がない年度が続いておりましたが、令和3年度には建設改良事業に係る負担金収入を計上しています。

資本的支出は4,462万円前で前年度と比べ7,903万円(63.9%)の減費となっています。事業内容に連動して建設改良費が変動しているためです。なお、資本的支出に対する資本的収入の不足額4,462万円は、損益勘定留保資金(収益的収支の中で現金の支出を必要としないもの)等で補てんしています。

項目(単位：千円)	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
資本的収入(合計)	0	0	0	86,312	0
企業債	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	86,208	0
その他	0	0	0	104	0
資本的支出(合計)	25,707	78,735	161,436	123,649	44,615
建設改良費	22,997	76,473	159,120	121,278	42,696
企業債償還金	2,710	2,262	2,316	2,371	1,919
その他	0	0	0	0	0
資本的収支	▲ 25,707	▲ 78,735	▲ 161,436	▲ 37,337	▲ 44,615

※資本的支出に対する資本的収入の不足額4,462万円を補てんする財源内訳

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：384万円
- ・過年度分損益勘定留保資金：4,078万円

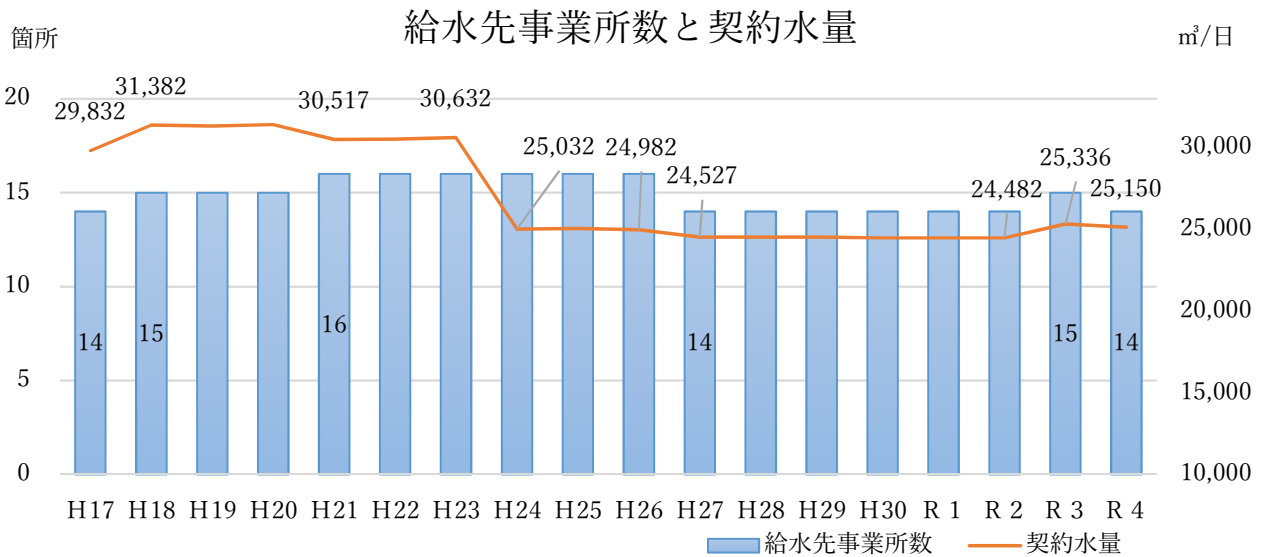
○ 資本的収支とは、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費、これら建設改良に要する資金としての企業債収入、現有施設に要した企業債の元金償還等を表すもので、貸借対照表を変動させる要因のうち現金の出入りを伴うもの

※ 貸借対照表については④-(1)参照

(例) 水道管路整備のため借りるお金等、水を送り届ける施設を作るための収入 ⇒ 資本的収入
 水道管路整備にかかったお金等、水を送り届ける施設を作るための支出 ⇒ 資本的支出

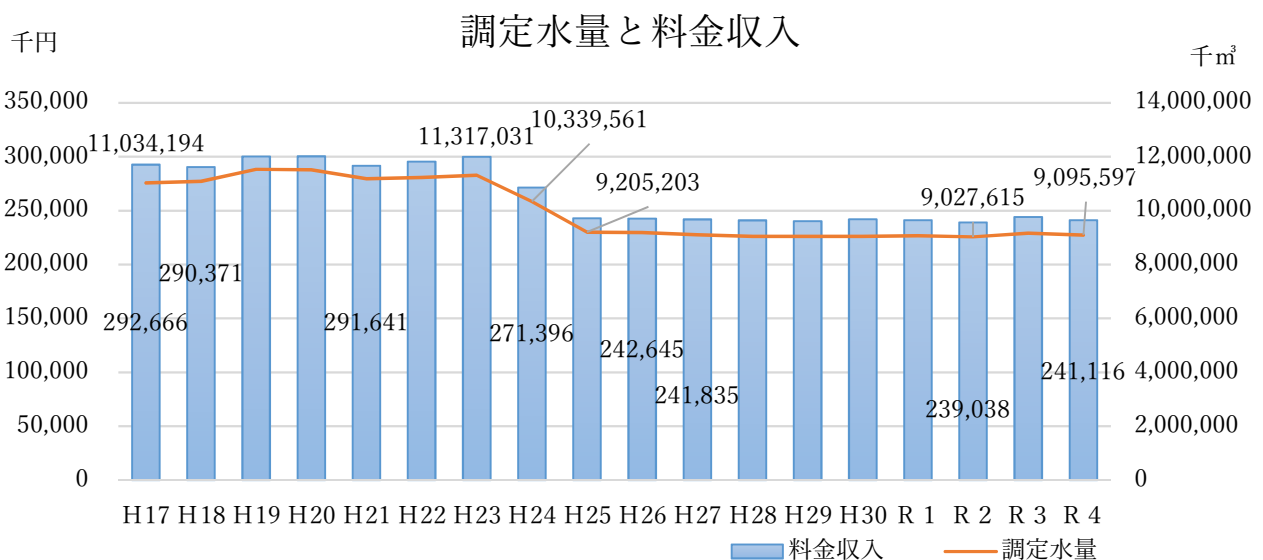
(2) 給水収益と水の需要

ア 給水先事業所数と契約水量 (m³/日)



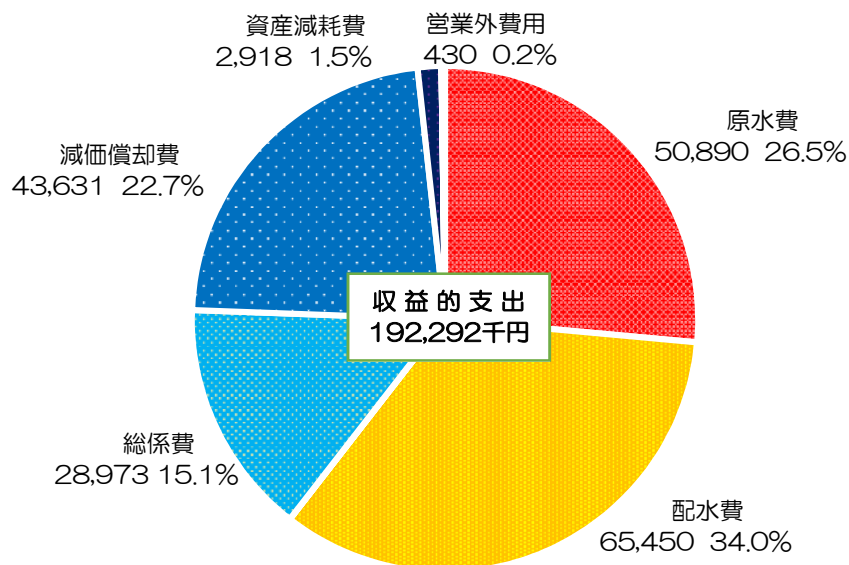
給水先事業所数は、令和4年度中に契約終了した事業所が1箇所あったため、新規給水契約があった令和3年度からは減数の計14箇所となり、一日あたりの契約水量も186 m³/日減となりました。経年の比較としては、契約給水先の生産活動の一部終了に伴い契約水量が4,100 m³/日と大幅減となった平成24年度以降若干の減少トレンドにありましたが、令和3年10月から契約給水先事業所のうち2箇所施設増設等により水量を増変更があったため、平成24年度をやや上回る水準まで回復しました。

イ 調定水量と料金収入



調定水量と料金収入はいずれも契約水量に左右されるので、変動要因は概ね上述のとおりです。調定水量が平成24年から平成25年度にかけて大きく落ち込み、このことに伴い料金収入も減少しました。その後は調定水量・料金収入ともに横ばい傾向にありましたが、平成17年度の料金改定後最低となった令和2年度からわずかに好転した令和3年度と比較すると、65千m³の減量及び299万円の減収となっています。

(3) 事業費用の内訳



令和4年度の収益的支出1億9,229万円の内訳は円グラフのとおりです。

前年度と比べ653万円(3.5%)の増費となった主な要因は、電力料等高騰による動力費の増です。

平成28年度以降、減価償却費は下降トレンドになっていましたが、令和3年度には上昇へ転じたため、令和4年度も過去5年間ではやや高い水準となり、今後も老朽化した管路及び施設の更新が予定されているため、減価償却費の割合が増加することが見込まれます。

項目(単位：千円)		H30	R 1	R 2	R 3	R 4
収益的支出 (合計)		211,853	184,761	208,211	185,766	192,292
営業費用	原水費	46,195	46,839	45,965	46,245	50,890
	配水費	59,802	55,452	53,422	56,765	65,450
	総係費	59,169	39,956	42,445	36,258	28,973
	減価償却費	43,736	41,534	40,610	45,942	43,631
	資産減耗費	129	341	25,227	0	2,918
	その他営業費用	0	46	0	1	0
営業外費用		657	593	542	482	430
特別損失		2,165	0	0	73	0

(4) 借入金（企業債）の状況

建設改良事業の財源に充てるための借入金である企業債の令和4年度末残高は 1,960 万円で、前年度末比 192 万円 (9.0%) の減となっています。企業債による利息負担を抑え、将来の更新投資のための資金を確保するために自己資金を活用し、企業債による資金調達は、平成 18 年度に借り入れた 1,500 万円が最後となっています。その結果、給水収益に対する元利償還金負担や企業債残高の水準は、同規模団体の中でも低い位置にあり、平成 18 年度には 1 億 2,178 万円あった 2 割以下まで縮減しています。

項目(単位：千円)	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
企業債残高	28,470	26,208	23,892	21,521	19,603
企業債借入額	0	0	0	0	0
企業債償還額	2,711	2,262	2,316	2,371	1,919

今後は老朽化した施設や管路の更新需要の増大が見込まれるため、その資金確保について、企業債の借入れのあり方を含めて、健全な事業運営のために資金調達方法の検討を続けていく必要があります。

(5) 建設改良費とその財源内訳

項目(単位：千円)	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5～繰越
建設改良費(合計)	22,997	76,473	159,120	121,278	42,697	21,000
諸施設整備費	22,997	76,473	159,120	121,278	42,697	21,000
資本的収入	0	0	0	86,312	0	21,000
損益勘定留保資金	18,243	129	146,747	31,834	38,862	0
建設改良積立金	753	72,326	0	0	0	0
その他	4,001	4,018	12,373	3,132	3,835	0

令和4年度の主な事業
工業用水ポンプ場1, 4号ポンプ盤ほか盤内機器取替工事 2,002万円 ほか

③ 指標から見える経営状況

指標名		指標の概要	望ましい方向	R4	R3	R3 小規模団体	変動の主な要因
(1) 収益性分析	経常収支比率(%)	経常費用が経常収入でどの程度賄われているか	↑	132.75	133.37	115.00	資産減耗費の減
	自己資本回転率(回)	自己資本に対して営業利益がどの程度あるか	↑	0.11	0.12	0.07	給水収益の減 剰余金の増
	累積欠損金比率(%)	事業活動で生じた損失がどの程度あるか	0%	0.00	0.00	0.00	-
(2) 生産性分析	職員1人あたり給水先事業所(箇所)	職員1人あたり何事業所に給水している計算になるか	↑	1	1	4	-
	職員1人あたり有収水量(計量分)(千m ³ /人)	職員1人あたり何m ³ 給水している計算になるか	↑	575	595	1,071	有収水量の減
	職員1人あたり営業収益(千円/人)	職員1人あたりいくら収入を得ている計算になるか	↑	20,100	20,349	49,133	給水収益の減 受託工事収益の減
	施設利用率(%)	年間平均でどれくらい施設を稼働しているか	-	73.93	76.48	41.71	配水量の増
	固定資産使用効率(千m ³ /万円)	固定資産1万円あたりの配水量は	↑	0.07	0.07	0.02	配水量の増 有形固定資産の増
	配水管使用効率(千m ³ /m)	導送配水管1mあたりの配水量は	↑	0.34	0.35	0.17	配水量の減
	有収率(%)	配水した水がどの程度収入につながっているか	↑	91.33	91.33	98.60	有収水量の減
有形固定資産減価償却率(%)	資産の経年化(減価償却)がどの程度進んでいるか	↓	65.44	64.95	56.07	保有資産の経年化	
(3) 財務分析	自己資本構成比率(%)	総資本が返済の必要のない資本で占められている割合	-	90.86	86.74	74.16	企業債残高の減
	流動比率(%)	短期的な支払い能力はどの程度あるか	100%以上	1,471.71	678.11	815.18	流動負債の減
(4) 原価と単価	給水原価(円/m ³)	有収水量1m ³ 作るのにかかっている費用は	↓	21.06	20.19	31.60	有収水量の減 資産減耗費の減
	供給単価(円/m ³)	有収水量1m ³ あたり得られている平均水道料金は	↓	26.51	26.65	32.21	給水収益の減
	料金回収率(%)	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか	100%以上	125.86	131.97	101.92	供給単価の減

※令和3年度決算状況調査(総務省)の数値を使用して工業用水道事業経営指標(総務省)算出式により作成しているため、岡山市水道事業年報の指標と異なる場合があります。

(1) 収益性分析

経常収支比率 (%)

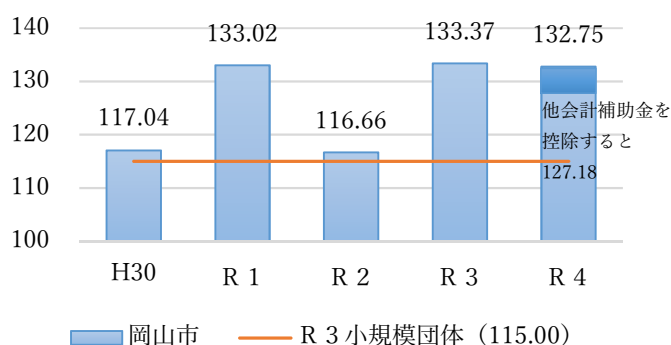
算出式 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

経常収支比率とは、経常費用（通常の事業活動で毎年発生する費用）が経常収益（通常の事業活動で毎年発生する収入）によってどの程度賄われているかを示す指標です。これが100%未満であることは経常損失が生じている（＝現状の事業活動では赤字となる）ことを意味します。

令和4年度の岡山市の状況

- ・ 指標値：132.75%（前年度比：▲0.62ポイント）
- ・ 要因：営業費用の増（資産減耗費の増等）
- ・ 講評：令和3年度の指標値と比較すると小規模団体平均より高い数値となりましたが、資産減耗費等の増加により令和3年度よりも下降しました。経常経費の主な増加要因である動力費については、物価高騰起因による増加分に対して、令和4年度は一般会計からの補助金を受けていることに留意が必要です。

経常収支比率 (%)



自己資本回転率 (回)

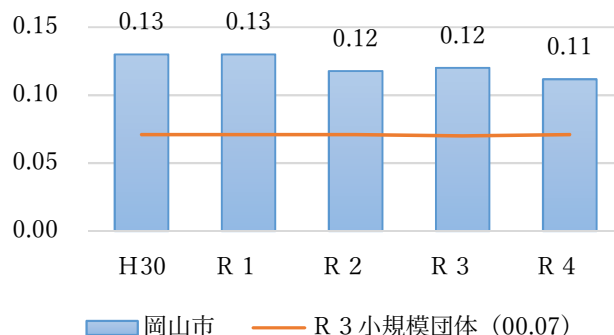
算出式 (営業収益-受託工事収益) ÷ {(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2}

自己資本回転率とは、自己資本に対する営業収益の割合を示す指標です。この率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表します。

令和4年度の岡山市の状況

- ・ 指標値：0.11回（前年度比：▲0.01回）
- ・ 要因：営業収益（給水収益）の減
- ・ 講評：令和3年度の指標値と比較すると小規模団体平均より高い数値ですが、経年で見ると下降トレンドです。令和4年度は主とする旭川水系で20年ぶりの取水制限が実施されたことで、夏季に渇水対策を実施したため、給水収益の減収につながったと推測されます。

自己資本回転率 (回)



累積欠損金比率 (%)

算出式 当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益-受託工事収益) × 100

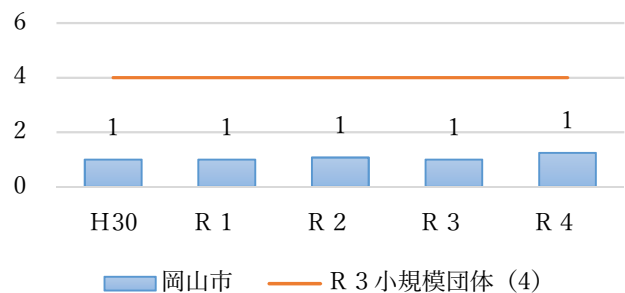
当年度未処理欠損金とは、事業活動により生じた損失が、繰越利益剰余金(前年度までの利益)でも補てんできず累積した損失のことです。岡山市はこの指標値は0%（欠損金なし）が続いています。

(2) 生産性分析

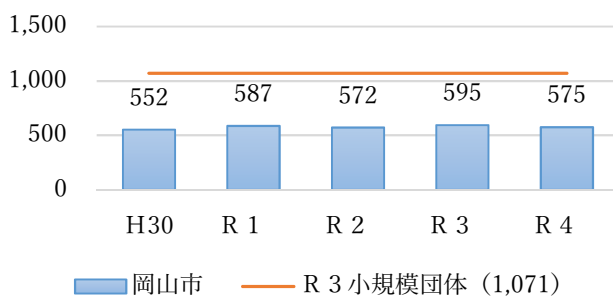
労働生産性	職員1人あたり給水先事業所(箇所)	算出式 給水先事業所数÷損益勘定職員数
	職員1人あたり有収水量(計量分)(千m ³ /人)	算出式 有収水量(実使用水量)÷損益勘定職員数
	職員1人あたり営業収益(千円/人)	算出式 営業収益÷損益勘定職員数

労働生産性を計る指標は、損益勘定職員1人あたり給水先事業所数、有収水量(実使用水量)及び営業収益を比較することにより、投入した労働力に対する生産性を示すものです。指標値が大きいほど生産性が高いといえますが、指標値の向上は、設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連しているので、設備投資や費用に関する他の指標と併せて総合的に判断する必要があります。なお、業務の委託化に当たっては、人件費の軽減の一方で委託料の増加をもたらすので、委託による費用対効果を勘案することも必要です。

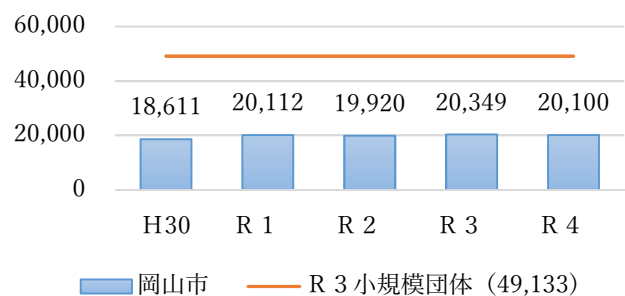
職員1人あたり
給水先事業所(箇所)



職員1人あたり
有収水量(計量分)(千m³/人)



職員1人あたり
営業収益(千円/人)



令和4年度の岡山市の状況

・指標値

職員1人あたり給水先事業所(箇所)	1箇所 (前年度比: 増減なし)
職員1人あたり有収水量(計量分)(千m ³ /人)	575千m ³ /人 (前年度比: ▲20千m ³ /人)
職員1人あたり営業収益(千円/人)	20,100千円/人 (前年度比: ▲249千円/人)

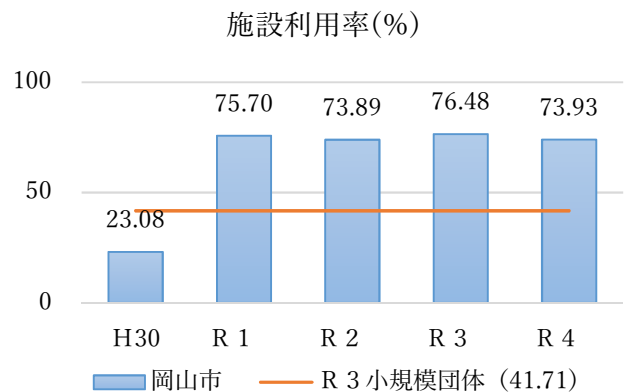
・要因: 有収水量(計量分)及び営業収益(給水収益)の減

- ・講評: 令和3年度の指標値と比較すると、すべての指標で小規模団体平均より低い数値です。職員数が1名減となり数値が上昇した令和元年度を下回る結果となったため、限られた職員数で生産性を向上させていくことが肝要です。なお、給水先事業所数については、小数点以下を四捨五入しているため、増減なしとしています。

施設利用率 (%)

算出式 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設の効率性を計る指標は、施設の利用状況や適正規模を判断するのに使われます。施設の運用は、水の安定供給を行うため、効率性とゆとり度の両面から判断する必要があります。施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。



令和4年度の岡山市の状況

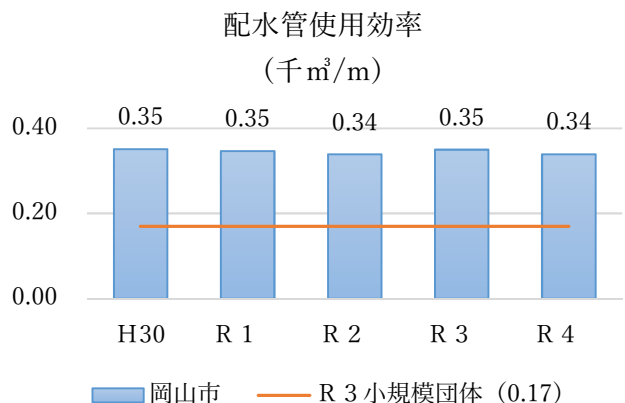
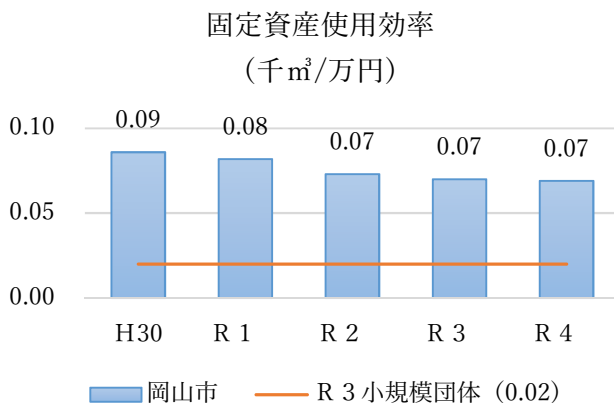
- ・指標値：**73.93%**（前年度比：▲2.55ポイント）
- ・要因：1日平均配水量の減
- ・講評：令和3年度の指標と比較すると、小規模団体平均よりも高い数値です。令和3年度と比べ1日平均配水量が減少しているため、下降しています。

資産の効率性

固定資産使用効率 (千m³/万円) **算出式** 年間総配水量 ÷ 有形固定資産

配水管使用効率 (千m³/m) **算出式** 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

資産の効率性を計る指標は、年間総配水量あたり有形固定資産、導送配水管延長を比較することにより、資産の保有量に対する生産効率を示すものです。但し、両指標とも、他都市との比較に際しては、環境要因が与える影響の大きさに留意が必要です（例えば、固定資産使用効率は、受水事業体や地下水をろ過することなく送る事業体の場合、取水・浄水にかかる施設がゼロないしは極少となるため、数値が高くなる傾向があります。）。



令和4年度の岡山市の状況

- ・指標値：固定資産使用効率 (千m³/万円) **0.07 千m³/万円**（前年度比：増減なし）
配水管使用効率 (千m³/m) **0.34 千m³/m**（前年度比：▲0.01 千m³/m）
- ・要因：配水量及び有形固定資産の減
- ・講評：令和3年度の指標値と比較すると、いずれの指標も小規模団体平均より高い数値です。固定資産使用効率については、年間総配水量が減少しましたが、有形固定資産も減少しているため、前年と同程度となっています。また配水管使用効率については、導送配水管延長は前年度から増減はありませんが、年間総配水量が減少したため、低下しました。

有収率 (%)

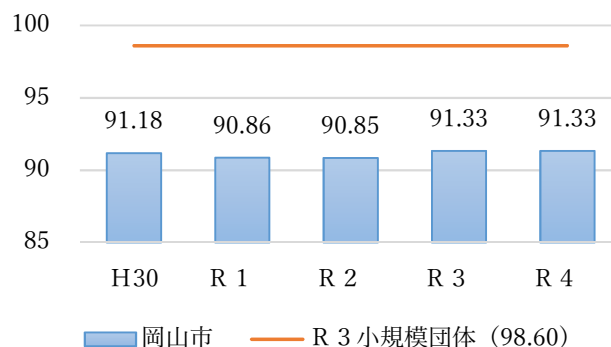
算出式 年間総有収水量÷年間総配水量×100

有収率とは、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。数値が低い場合、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。

令和4年度の岡山市の状況

- ・指標値：**91.33%**（前年度比：増減なし）
- ・要因：配水量及び有収水量の減
- ・講評：令和3年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より低い数値です。過去5年間を見ても、小規模団体の平均値を下回り、数値は大きく変動はしていません。管路の老朽化による漏水等の可能性があり、漏水箇所の発見とともに、事前に漏水を防止する老朽管の更新を行う必要があります。

有収率 (%)



有形固定資産減価償却率 (%)

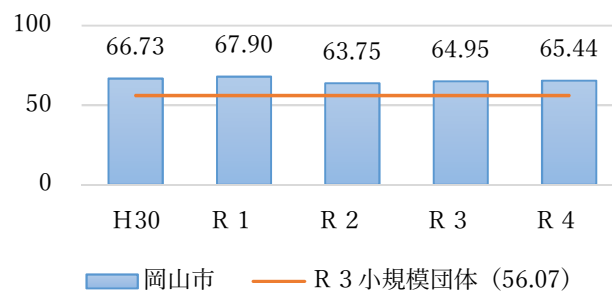
算出式 有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産減価償却率とは、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の更新等の必要性が推測できます。

令和4年度の岡山市の状況

- ・指標値：**65.44%**（前年度比：+0.49ポイント）
- ・要因：保有資産の経年化
- ・講評：令和3年度の指標値と比較すると、小規模団体平均よりも高い数値です。令和2年度はφ500mm～φ300mm配水管布設工事（南区立川町から築港元町）が完工し償却対象資産が増加したため、令和元年度と比較して減少しました。今後も適宜適切な老朽化した管路及び施設の更新が必要となる見込みです。

有形固定資産減価償却率 (%)



(3) 財務分析

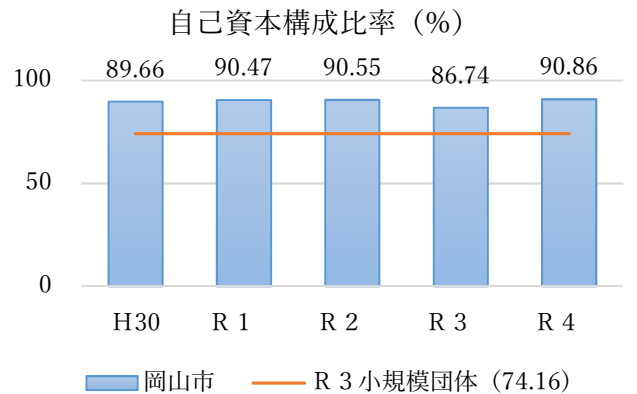
自己資本構成比率 (%)

算出式 資本金等÷総資本×100

自己資本構成比率とは、総資本（負債・資本合計）に占める資本金等（原則として返済する必要のない資本）の割合で、財務状態の長期的な安全性を示す指標です。一般的には、事業開始当初や拡張期は、世代間の負担の公平の観点から投資財源を起債（負債）に頼りがちに、維持更新の時期に入ると、長期的に安定した財政状態を保つため、投資財源を料金へシフトする傾向があります。

令和4年度の岡山市の状況

- ・指標値：90.86%（前年度比：+4.12ポイント）
- ・要因：企業債残高の減に伴う固定負債の減
- ・講評：令和3年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より高い数値です。近年、概ねこの高い水準で安定している状況です。一方で、収入増の見込めない維持更新期にも関わらず、更新需要による建設改良の増が見込まれます。このため、企業債の借入を行う必要が発生し、負債が増加することにより、将来的に数値が減少することが予想されます。



※資本金等=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

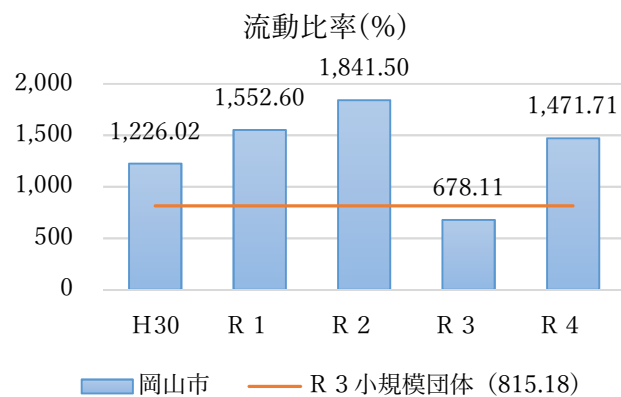
流動比率 (%)

算出式 流動資産÷流動負債×100

流動比率とは、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるか否かを示す指標です。最低限100%以上であることが必要で、100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

令和4年度の岡山市の状況

- ・指標値：1471.71%（前年度比：+793.6ポイント）
- ・要因：未払金の減による流動負債の減
- ・講評：令和3年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より高い数値です。令和3年度は工事費等の未払金の増によって流動負債が一時的に増加したため数値が下降しましたが、令和4年度には平年並みの水準に戻りました。



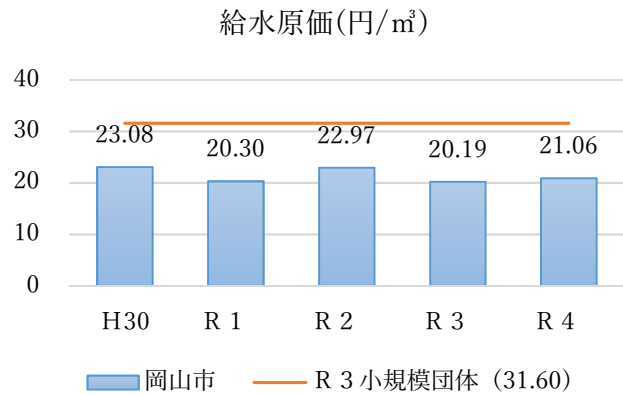
(4) 給水原価と供給単価

給水原価（円 / m³）

算出式 {（経常費用－受託工事費等）－長期前受金戻入} ÷ 有収水量【料金算定分】

給水原価とは、有収水量【料金算定分】1 m³あたりどれだけの費用がかかっているかを示す指標です。

分析に当たっての留意点として、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。



※受工費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費

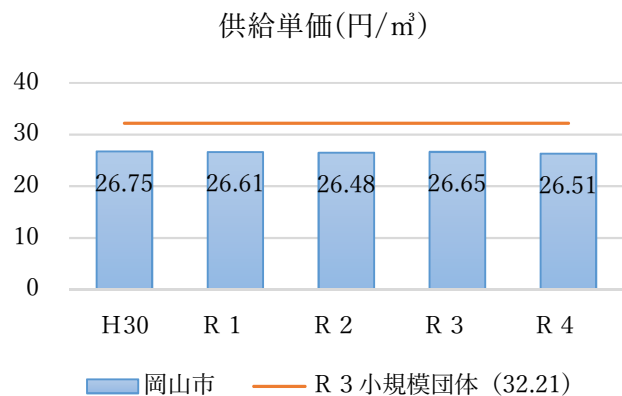
令和4年度の岡山市の状況

- ・指標値：21.06 円/m³（前年度比：+0.87 円/m³）
- ・要因：経常費用の増
- ・講評：令和3年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より低い数値です。増費の主要因は、物価高騰による動力費の増です。

供給単価（円 / m³）

算出式 給水収益 ÷ 有収水量【料金算定分】

供給単価とは、有収水量【料金算定分】1 m³あたりどれだけの料金収入を得ているかを示す指標です。当該指標が高いほど、料金体系全体で見たときに水道料金が高いといえます。



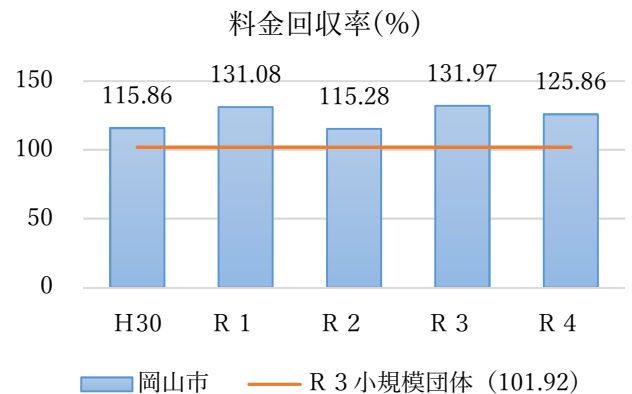
令和4年度の岡山市の状況

- ・指標値：26.51 円/m³（前年度比：▲0.14 円/m³）
- ・要因：調定水量及び給水収益の減
- ・講評：令和3年度の指標値と比較すると、小規模団体平均より低い数値であり、過去5年間の経年で比較すると若干の下降トレンドとなっています。

料金回収率 (%)

算出式 供給単価÷給水原価×100

料金回収率とは、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示した指標であり、料金水準等を評価することが可能な指標です。当該指標が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補っているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められます。



令和4年度の岡山市の状況

- ・指標値：**125.86%**（前年度比：▲6.11ポイント）
- ・要因：供給単価の減及び給水原価の増
- ・講評：令和3年度の指標値と比較すると小規模団体平均よりも高い数値です。令和3年度は給水収益の増によって、過去5年間で最も高い数値となりましたが、令和4年度は経常経費の増が主要因となり、令和4年度はやや下がる結果となりました。

※R3 政令市（横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市、神戸市、北九州市、福岡市、熊本市）平均との比較

指標名	指標の概要	望ましい方向	R4岡山市	R3岡山市	R3政令市	順位
経常収支比率(%)	経常費用が経常収入でどの程度賄われているか	↑	132.75	133.37	120.11	5
施設利用率(%)	年間平均でどれくらい施設を稼働しているか	-	73.93	76.48	41.35	-
固定資産使用効率(千m ³ /万円)	固定資産1万円あたりの配水量は	↑	0.07	0.07	0.03	2
流動比率(%)	短期的な支払い能力はどの程度あるか	100%以上	1,471.71	678.11	945.85	1
給水原価(円/m ³)	有収水量1m ³ 作るのにかかっている費用は	↓	21.06	20.19	32.97	3

④ 財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において企業が保有する資産（浄水場、水道管等）をどのような形で調達（自己資本、借金など）したかを明示する会計資料のことです。

令和4年度末（令和5年3月31日時点）の貸借対照表は以下のとおりです。

資産の部(単位：千円)	R 4	前年度差額	負債・資本の部(単位：千円)	R 4	前年度差額
固定資産	1,160,693	▲ 8,196	固定負債	136,087	▲ 260
有形固定資産	1,094,299	▲ 6,058	企業債	17,645	▲ 1,958
土地	3,954	0	リース債務	2,250	▲ 510
建物	18,359	▲ 421	引当金	116,192	2,208
構築物	829,054	▲ 26,887	流動負債	86,880	▲ 98,033
機械及び装置	142,849	21,752	企業債	1,958	39
工具器具及び備品	115	▲ 38	リース債務	510	0
リース資産	2,509	▲ 463	未払金	24,936	▲ 98,902
建設仮勘定	97,460	0	未払費用	656	108
無形固定資産	66,393	▲ 2,139	前受金	126	▲ 422
流動資産	1,278,622	24,704	引当金	58,315	58,190
現金預金	1,239,332	13,079	預り金	380	▲ 57,112
未収金	34,925	11,625	繰延収益	195,569	51,789
貯蔵品	4,365	0	資本金	1,266,872	0
資産合計	2,439,314	16,507	剰余金	753,905	63,010
			資本剰余金	765	0
			利益剰余金	753,141	63,011
			負債・資本合計	2,439,314	16,507

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和4年度の貸借対照表の状況

合計：24億3,931万円（前年度比：+1,651万円 +0.7%）

<主な変動要因>

- 固定資産：11億6,069万円（前年度比：▲8,196万円 ▲0.7%）
⇒減価償却費・資産減耗費など資産の償却が進んでいるため
- 流動資産：12億7,862万円（前年度比：+2,470万円 +2.0%）
- 固定負債：1億3,609万円（前年度比：▲26万円 ▲0.2%）
⇒企業債残高が減少しているため
- 流動負債：8,688万円（前年度比：▲9,803万円 ▲53.0%）
⇒工事費等の未払金が平年並みに減少したため
- 剰余金：7億5,391万円（前年度比：+6,301万円 +9.1%）
⇒当年度利益剰余金が増加したため

(2) キャッシュ・フロー計算書

公営企業会計は発生主義会計を採用しているため、収益・費用を認識する時期と実際の現金の出入りとに差異が生じます。また、収支の中に減価償却費や長期前受金戻入など現金の出入りを伴わないものも混在しています。このキャッシュ・フロー計算書を見ることで、会計年度ごとの資金収支を活動区分別に理解することができます。

令和4年度末（令和5年3月31日時点）のキャッシュ・フロー計算書は以下のとおりです

R4（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	63,011	有形固定資産の取得による支出	▲ 121,102
減価償却費	43,631	負担金収入	52,499
固定資産除却損等	2,918	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 68,603
長期前受金戻入額	▲ 711	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び配当金	▲ 1,502	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 1,919
支払利息及び企業債取扱諸費	430	リース債務の返済による支出	▲ 510
未収金の増減額（△は増加）	▲ 11,625	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,428
未払金等の増減額（△は減少）	▲ 16,045	資金増加額 13,078	
前受金の増減額（△は減少）	2	資金期首残高 1,226,253	
預り金の増減額（△は減少）	▲ 102	資金期末残高 1,239,332	
引当金の増減額（△は減少）	3,031	※ 本市は間接法を採用しています。	
小計	83,037	また、千円未満を四捨五入しているため、	
受取利息及び配当金	1,502	合計が合わない場合があります。	
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 430		
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,109		

令和4年度のキャッシュ・フロー計算書の状況

令和4年度資金収支：1,308万円（⇒令和4年度末資金残高：12億3,933万円）

本年のキャッシュ・フロー計算書は「パターン①」に該当します。

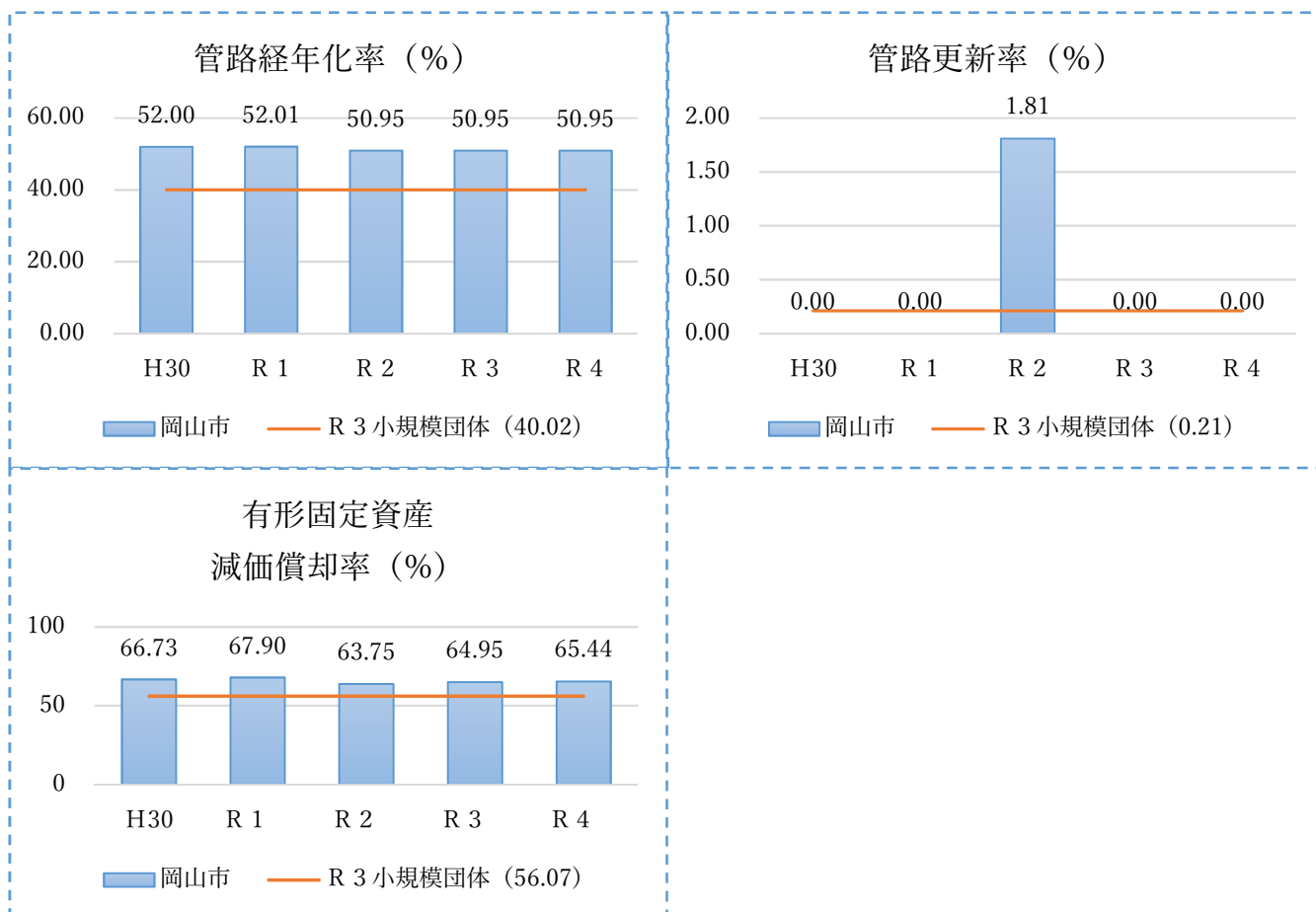
	業務活動	投資活動	財務活動	概要説明
①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられます。
②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定されます。
③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定されます。

※ 総務省資料より抜粋（キャッシュ・フロー計算書の読み方例）

⑤ その他事業課題を踏まえた総括

＜水道施設・管路の更新＞

管路経年化率、有形固定資産減価償却率ともに、過去5年間、令和3年度の小規模団体平均を上回っています。令和2年度には管路更新工事が完了したため、令和元年度と比較すると若干指標値が改善しています。管路更新率は0%が続いていましたが、更新工事を施工した令和2年度に限り、指標値が小規模団体平均を超えています。



＜むすびに＞

産業構造の変化により配水量及び給水収益の今後の動向は不透明ななか、老朽化した施設や管路の計画的な更新と災害等に備えた耐震化が課題となり、更に厳しい事業運営となることが見込まれます。

「岡山市工業用水道事業計画（令和5年度～令和14年度）」の中で、脆弱管路の早期の解消について示し、建設投資を抑制しながら耐震化を推進するため、上水道施設及び管路の一部を共用化する検討を進めています。

これからも将来にわたって安定的に事業を継続していくため、水需要に見合った事業マネジメントにより効率的な経営に努めます。